



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2019年9月30日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第77回おきぎん企業動向調査」 (2019年7-9月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 77 回おきぎん企業動向調査(2019 年 7-9 月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2019 年 8 月下旬～9 月上旬

【調査対象】県内企業 547 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資
需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用(第 74 回より)。

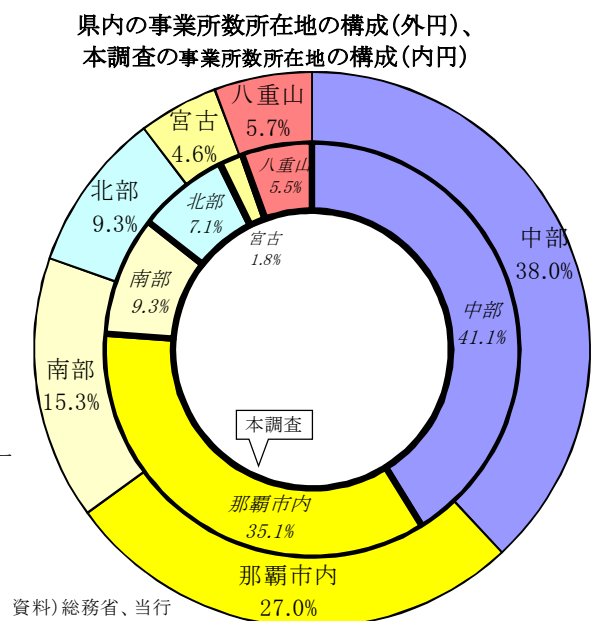
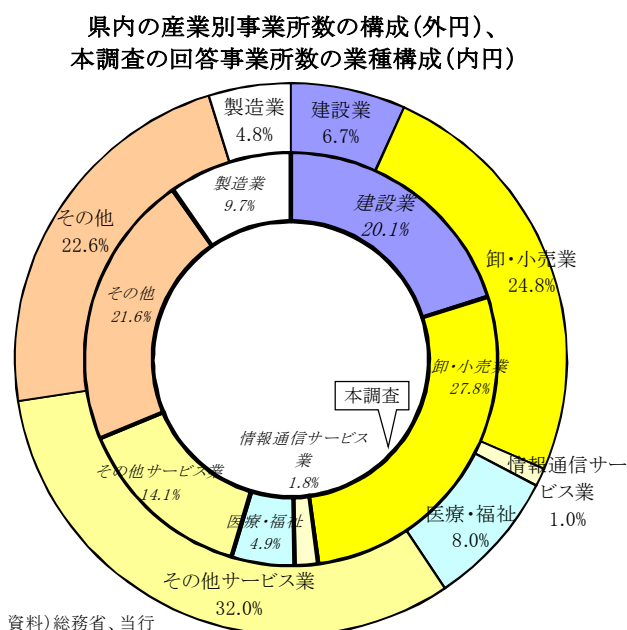
①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

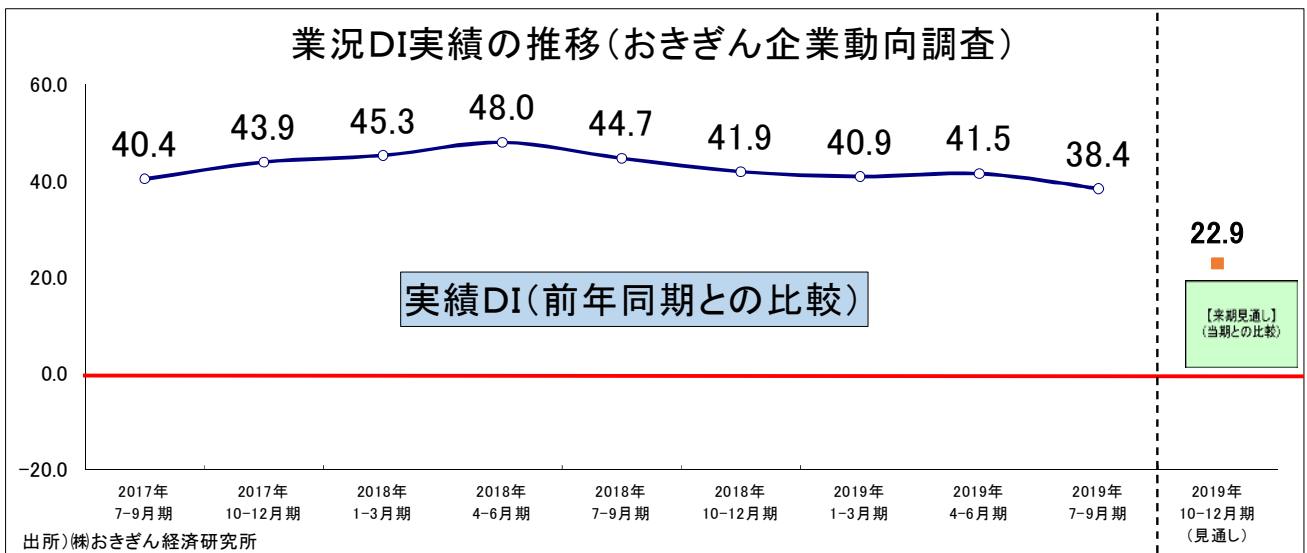
本調査の業種構成を県内事業所データ(2016 年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【情報通信サービス業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【医療・福祉】、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。



➤ 調査の結果

当期の業況DIは38.4（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より33期連続のプラスとなりました（2桁プラスは2012年1-3月期から31期連続）。また、来期の業況見通しDIは22.9（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

【業況DIの推移】	2018年		2019年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI	前期比DI
全業種	44.7	41.9	40.9	41.5	38.4	22.9
製造業	47.5	36.6	33.3	16.7	30.2	5.7
土木業	46.7	32.0	41.2	40.0	11.1	11.1
建築業	55.7	49.5	50.4	54.4	37.6	39.6
卸売業	25.0	32.4	31.6	35.5	44.0	28.6
小売業	37.9	42.9	29.4	42.5	34.4	11.5
情報通信サービス業	22.7	33.3	57.1	57.1	20.0	20.0
医療・福祉	34.4	47.8	31.0	35.0	40.7	18.5
その他サービス業(宿泊・飲食等)	48.7	35.0	33.8	52.9	41.6	13.0
その他(不動産、運輸等)	53.0	51.0	52.8	37.8	41.5	26.3

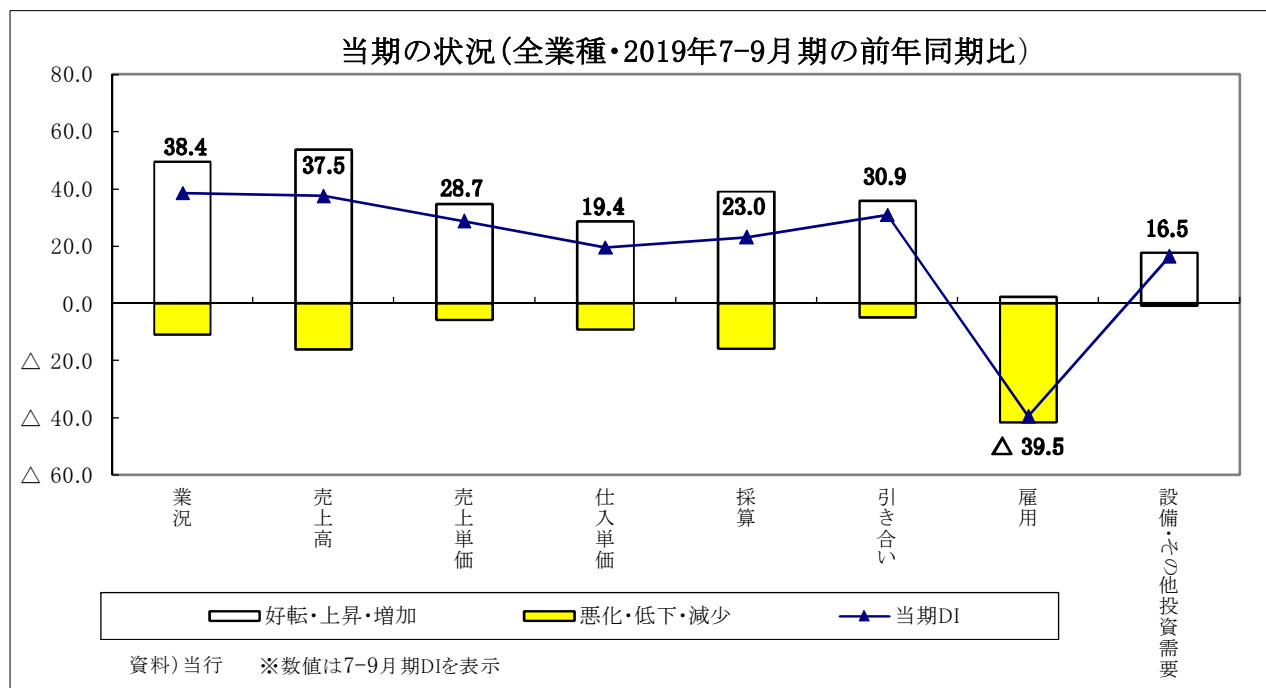


※「2019年10-12月期(見通し)」22.9については、今期(2019年7-9月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

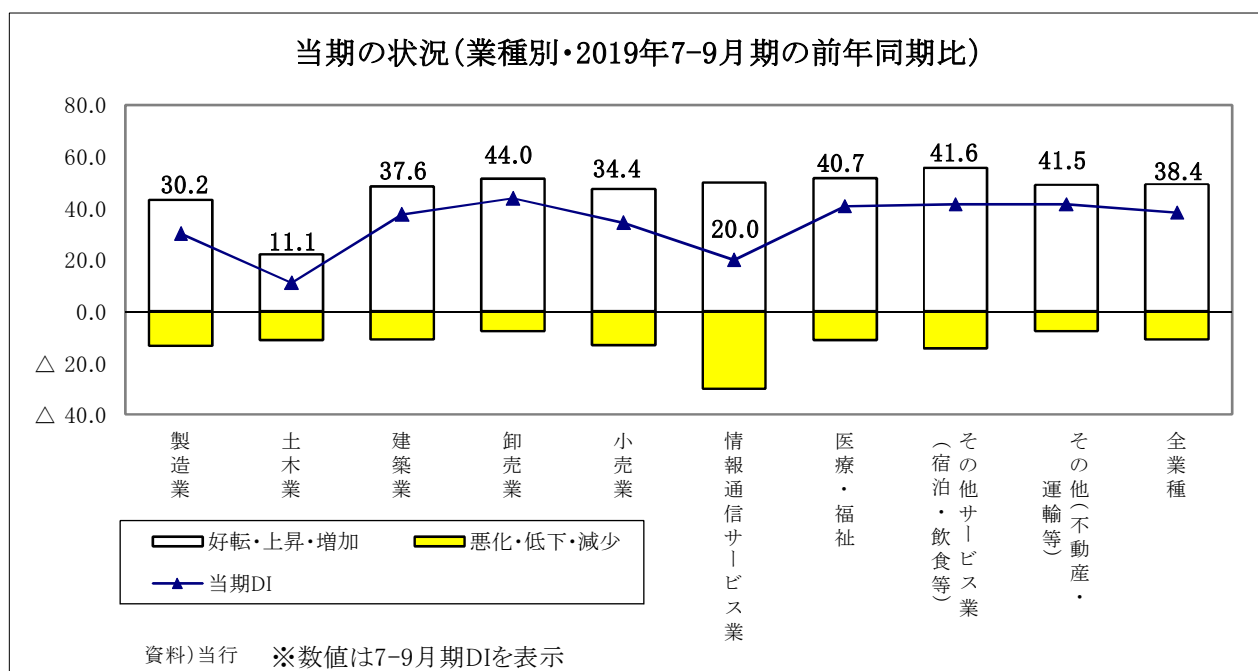
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2019年7-9月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は **38.4** となり、**全体的に業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(37.5)や引き合い(30.9)をはじめ多くの項目で改善の動きがみられます。一方、一部では人手不足による雇用確保(Δ 39.5)が懸念されています。

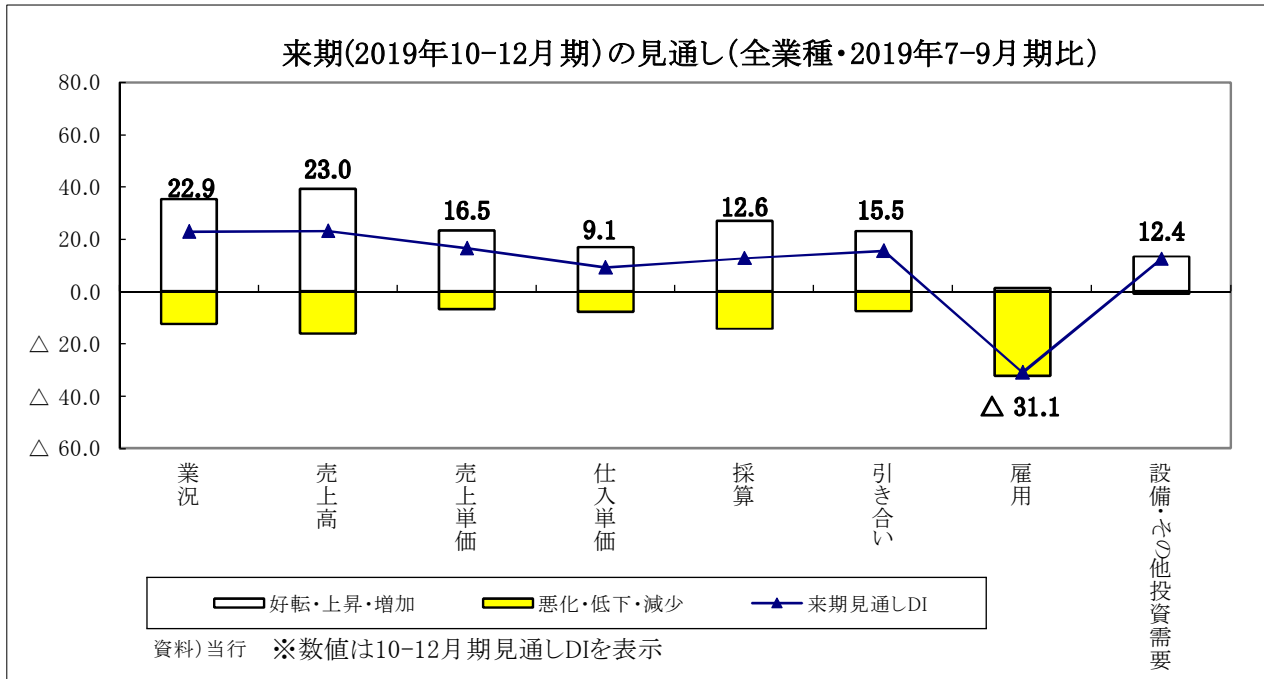


- ▶ 業種別では、全業種において**業況改善の動き**となりました。食品や建設資材において需要が増加した【卸売業(44.0)】や、宿泊・飲食等の【**その他サービス業(41.6)**】、不動産業・測量・設計コンサル業等の【**その他(41.5)**】、【**医療・福祉(40.7)**】などにおいて全業種DIを上回る強さがみられています。

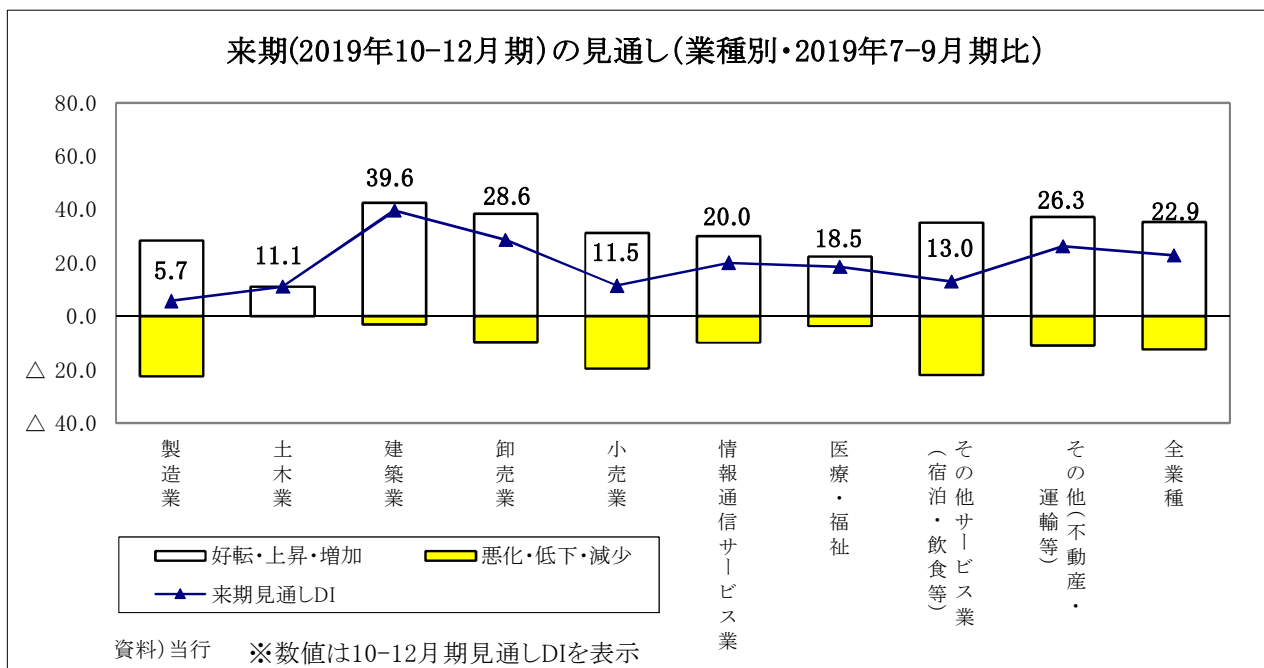


2.来期の見通し(2019年10-12月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは22.9となり、引き続き、業況改善の動きが見込まれています。公共・民間工事の受注増加や年末商戦に向けた需要増加などから、売上高(23.0)をはじめ、採算(12.6)、引き合い(15.5)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。

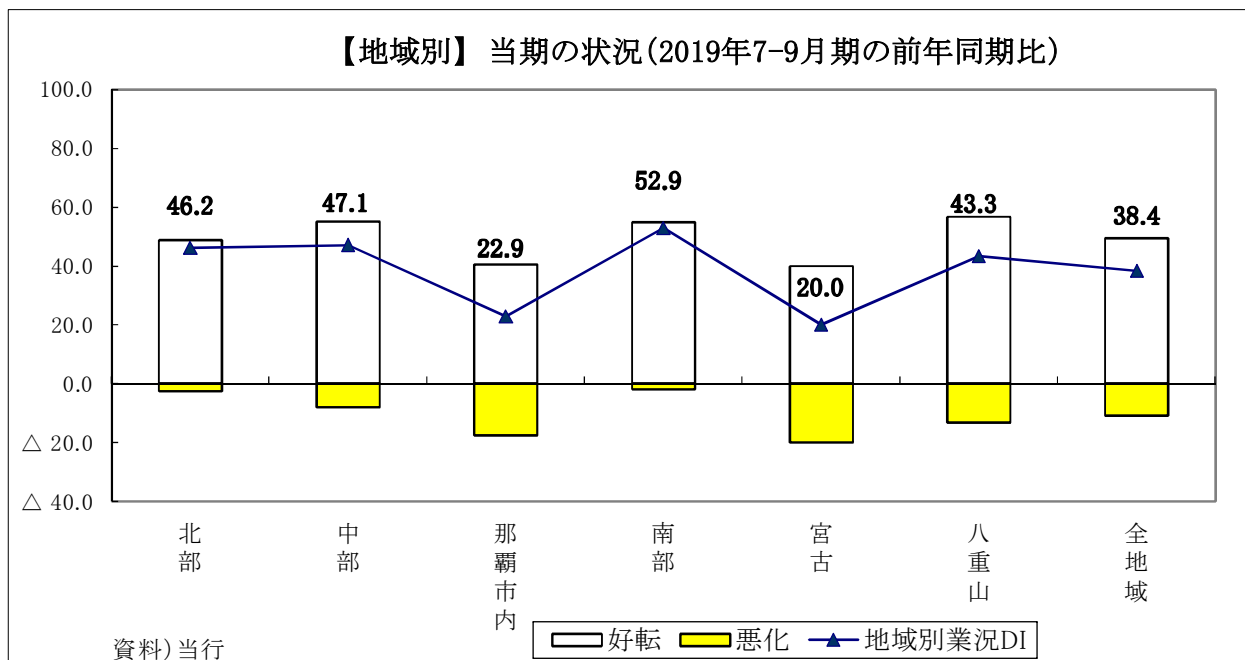


- 業種別では、全業種で業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれる【建築業(39.6)】や、食品、酒類、建設資材等で需要増加が期待される【卸売業(28.6)】、不動産業・測量・設計コンサル業等の【その他(26.3)】において全業種DIを上回る強さが見込まれています。

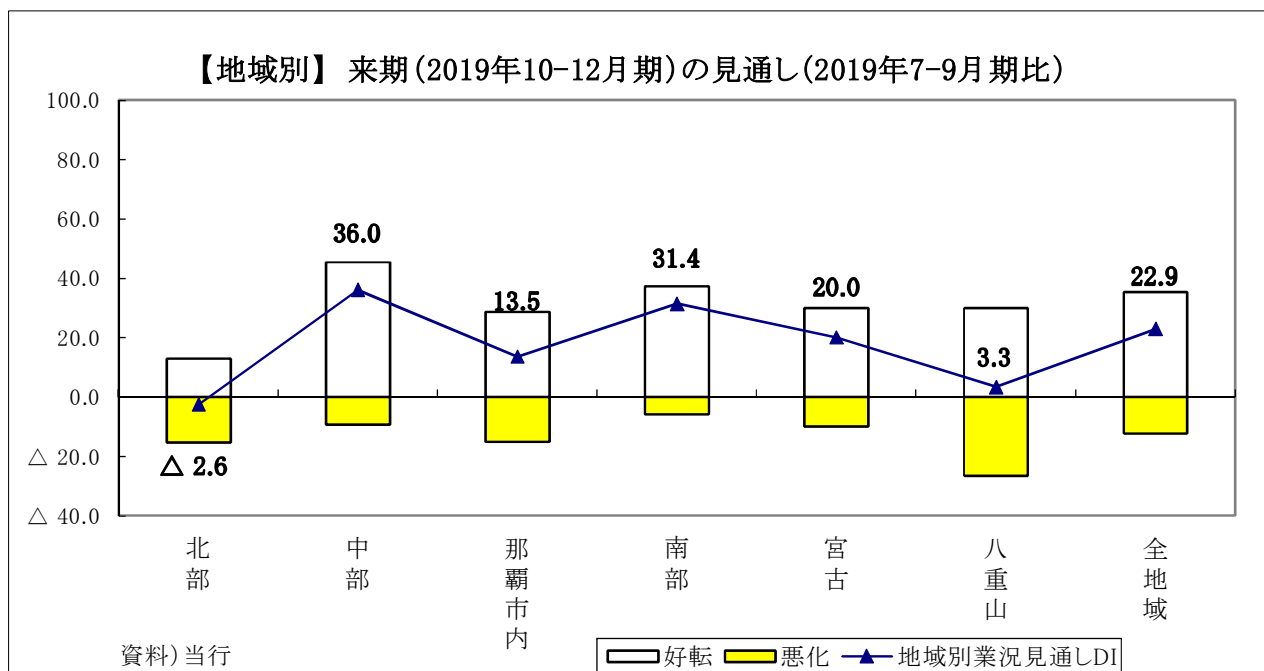


3.地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、南部地区(52.9)や中部地区(47.1)をはじめ、公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などにより、各地域で建築業や観光関連(宿泊業・小売業等)、卸売業が好調に推移し、全地域で業況改善の動きとなりました。



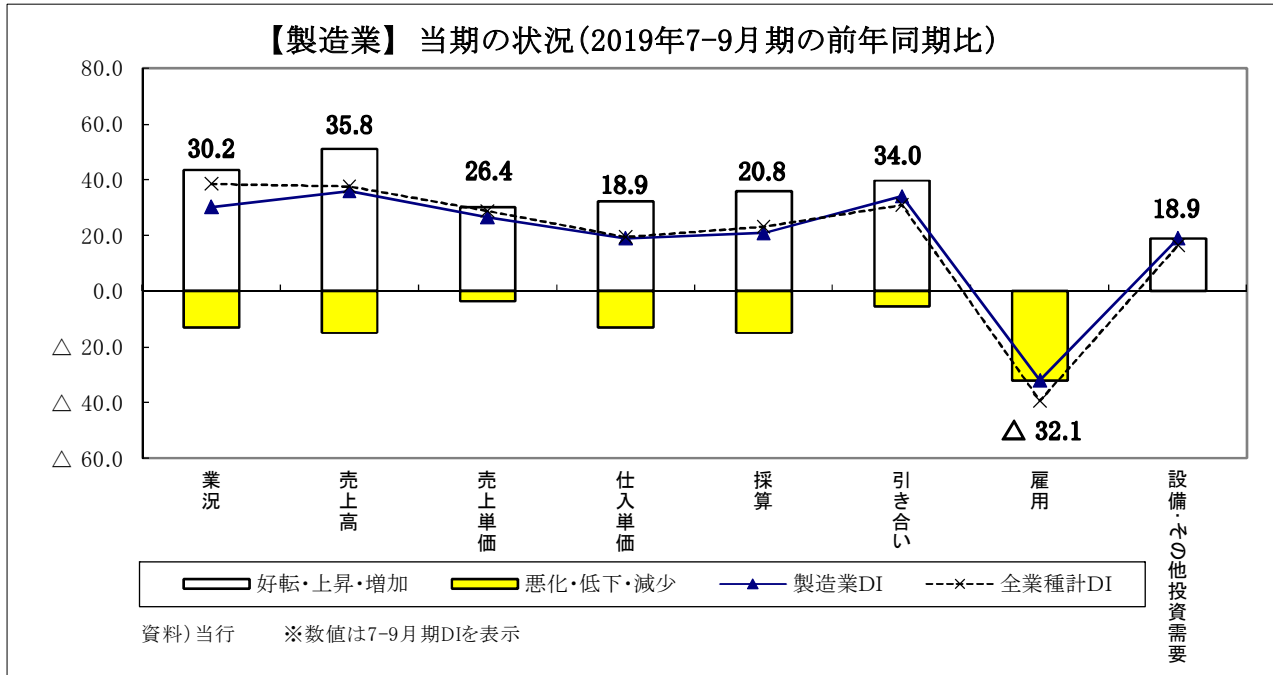
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、公共・民間工事などの受注増加等を背景に、中部地区(36.0)や南部地区(31.4)をはじめ、引き続き多くの地域で業況改善の動きが期待されます。一方、北部地区(△2.6)や八重山地区(3.3)では、観光トップシーズン終了に伴う需要減少を見込む事業者が一部でみられます。



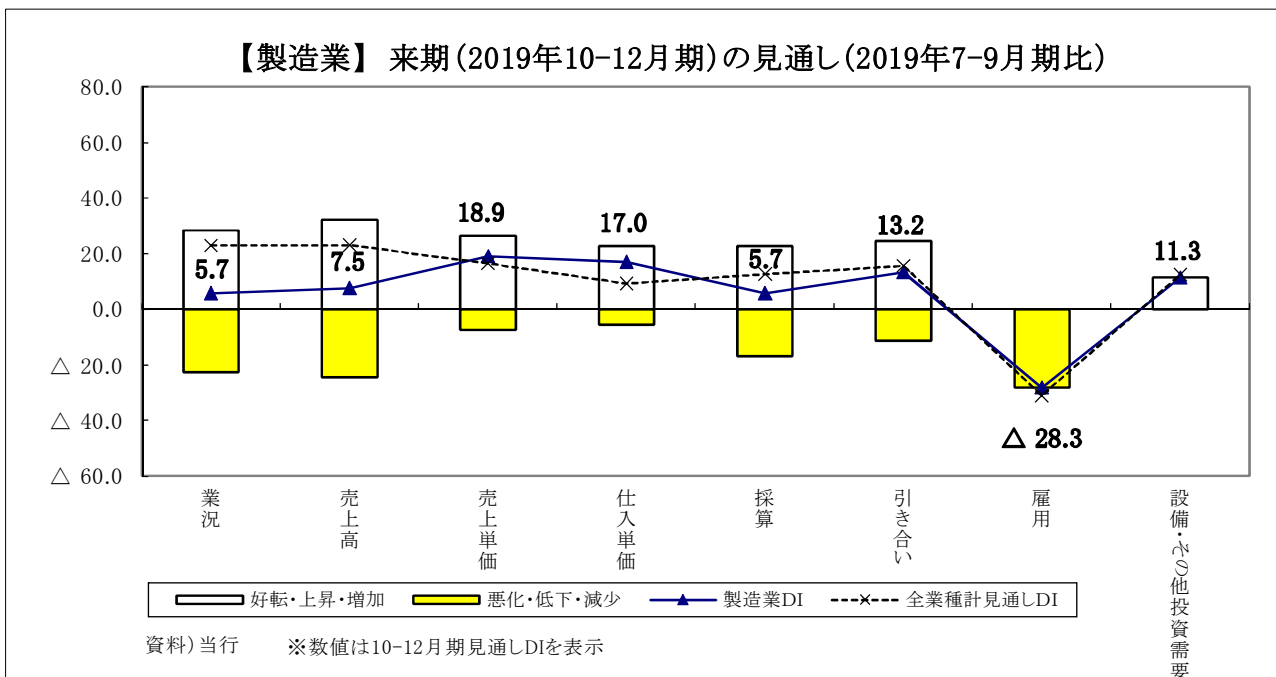
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期 DI(前年同期比)は 30.2 となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品製造業などでは、空港内店舗やコンビニエンスストアの出店等により需要が増加しているほか、建築資材製造業などでは、公共工事や民間工事の需要が増加していることなどから、売上高・引き合いが増加しています。一方で、原材料や資材価格の高騰などによる仕入単価の上昇を懸念する事業者も一部でみられます。

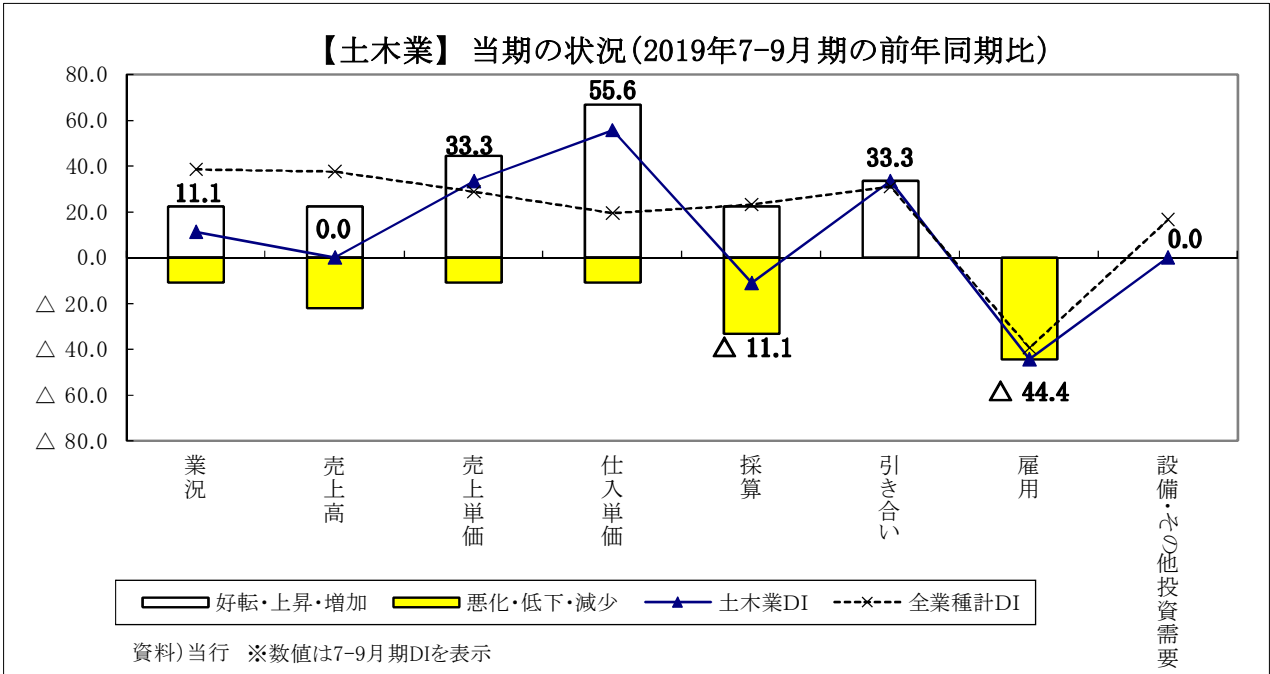


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は 5.7 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。食品製造業などでは、取扱店舗の増加や年末に向けた需要増加が見込まれます。一方で、日用品・看板製造業などでは、消費税増税に伴う需要減少等により、売上高の減少を懸念する事業者も一部でみられます。

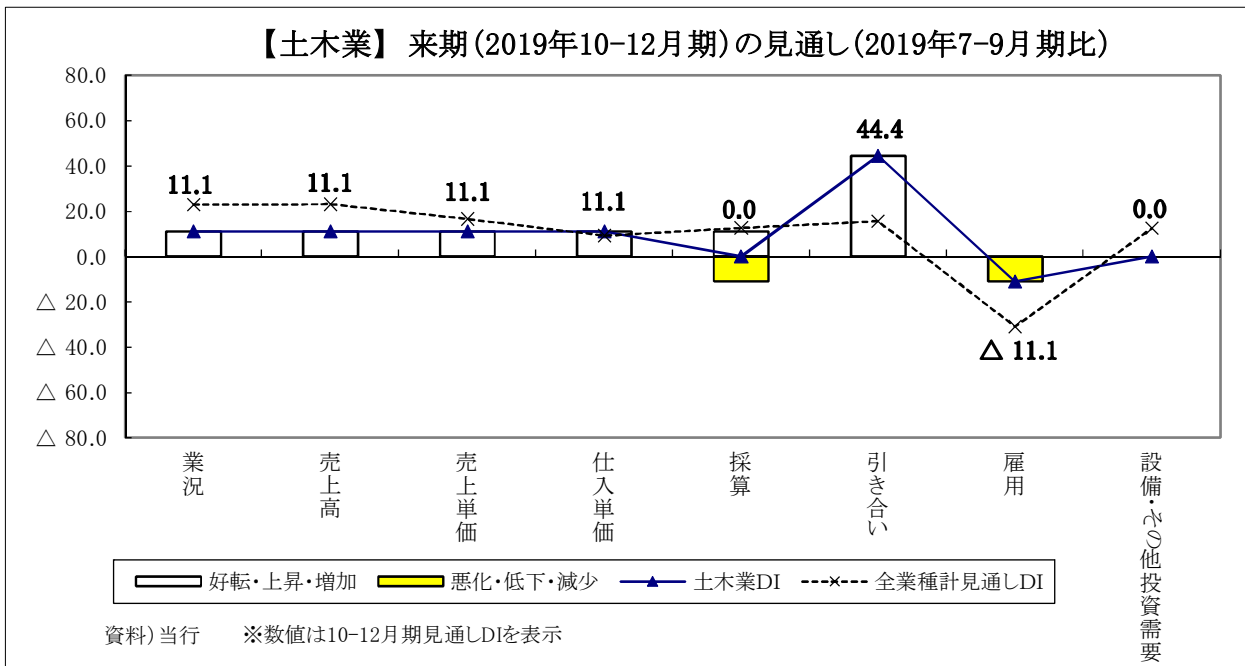


2. 土木業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は11.1となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事の受注増加などにより売上単価や引き合いが増加しています。一方で、一部では資材価格の高騰を懸念する事業者や、人件費上昇、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者もみられます。

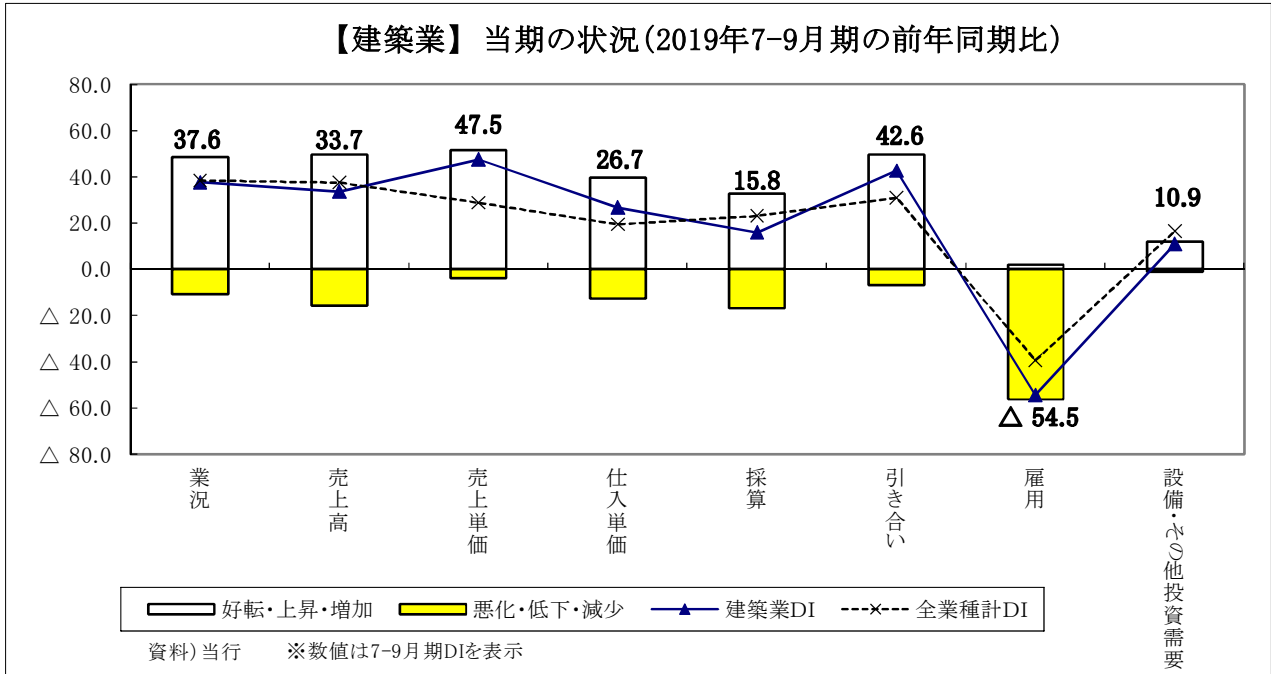


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は11.1となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事など引き合いが増加しており、受注増加が見込まれることから、売上高の増加が期待されます。一方、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者も一部で見られます。

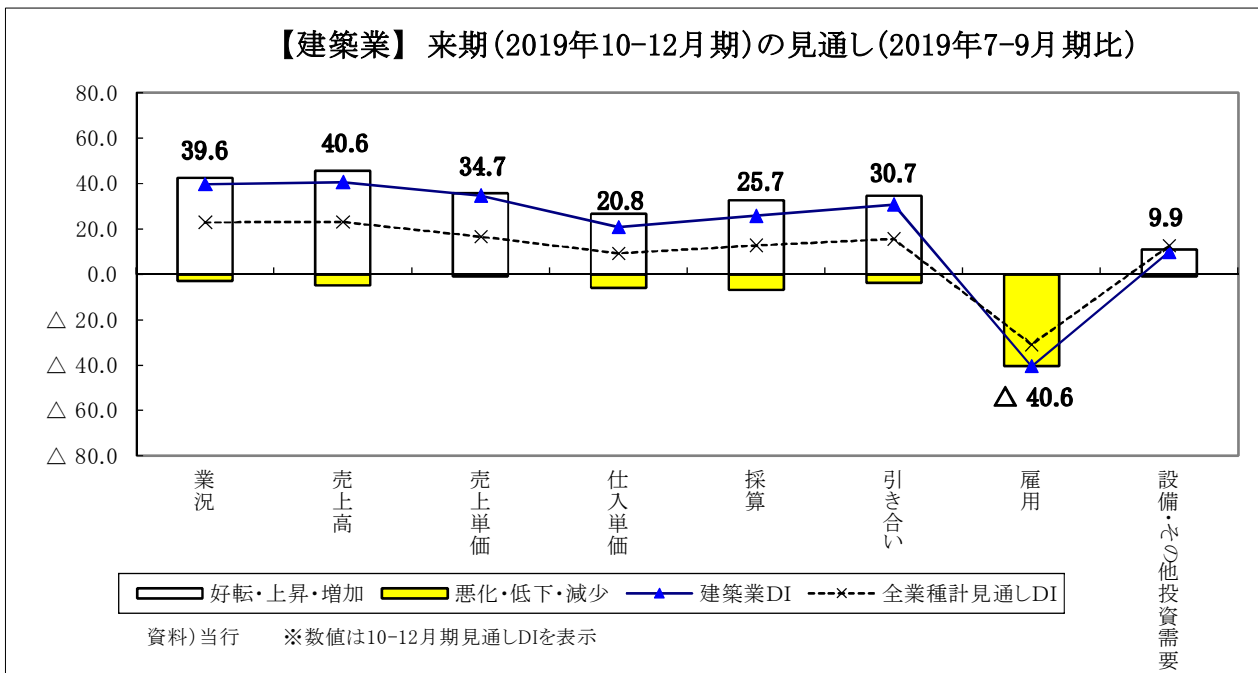


3. 建築業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は37.6となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(マンション、ホテル等)の受注増加などにより、売上高・引き合いが増加しています。一方、人手不足による人件費高騰や資材価格の高騰を懸念する事業者も一部でみられます。

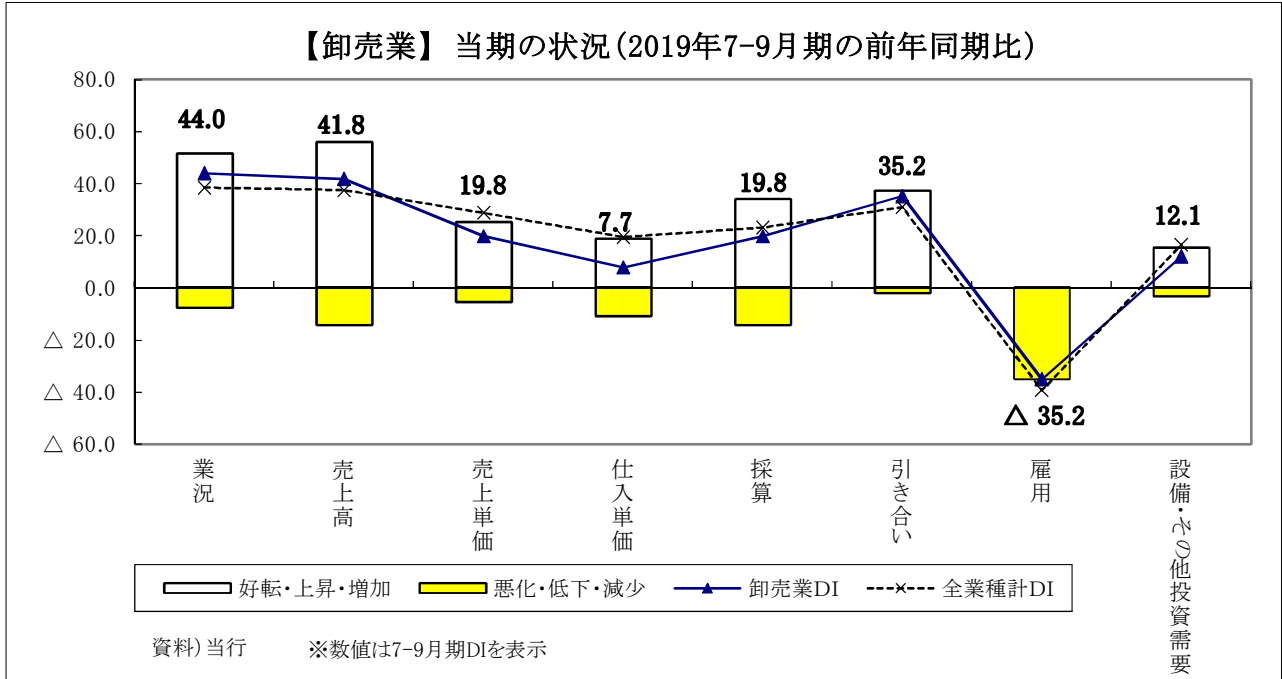


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は39.6となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれており、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者が一部でみられます。

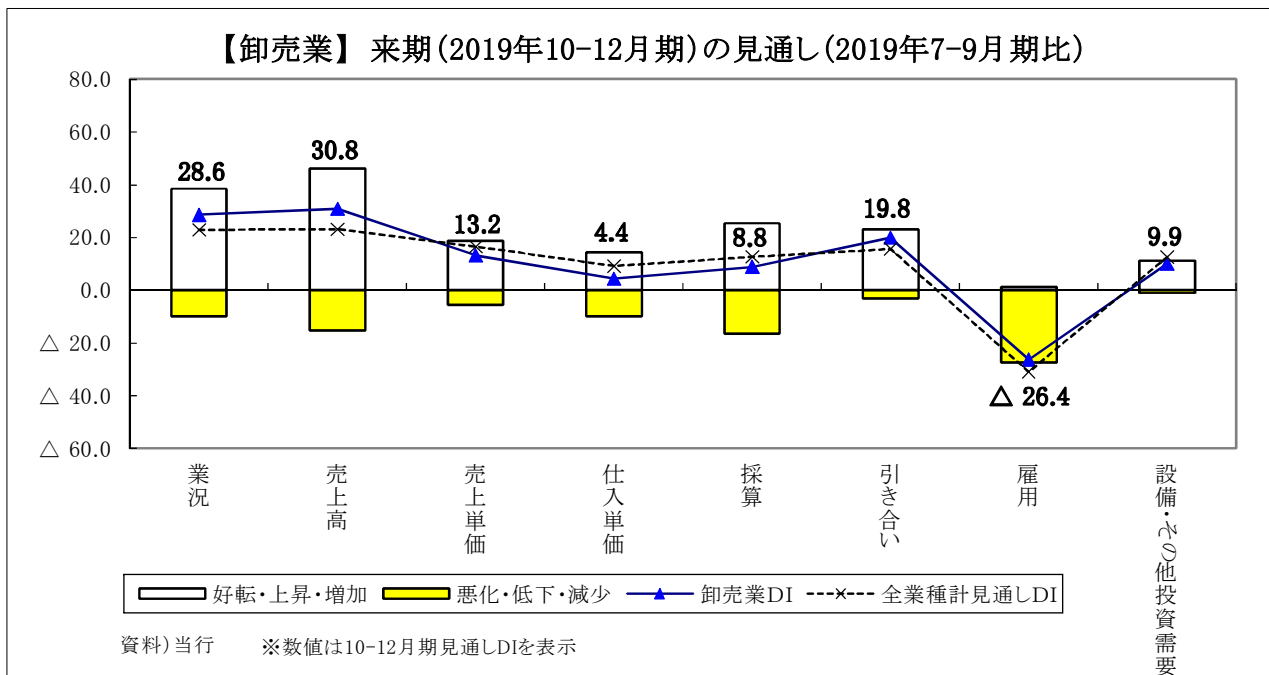


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 44.0 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。食品卸売業(菓子類、食肉、青果物等)や酒類卸売業においては、国内外観光客増加により売上高・引き合いが増加しています。建築資材卸売業などでは、公共工事や民間工事の増加により売上高・引き合いが増加しています。一方で、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。

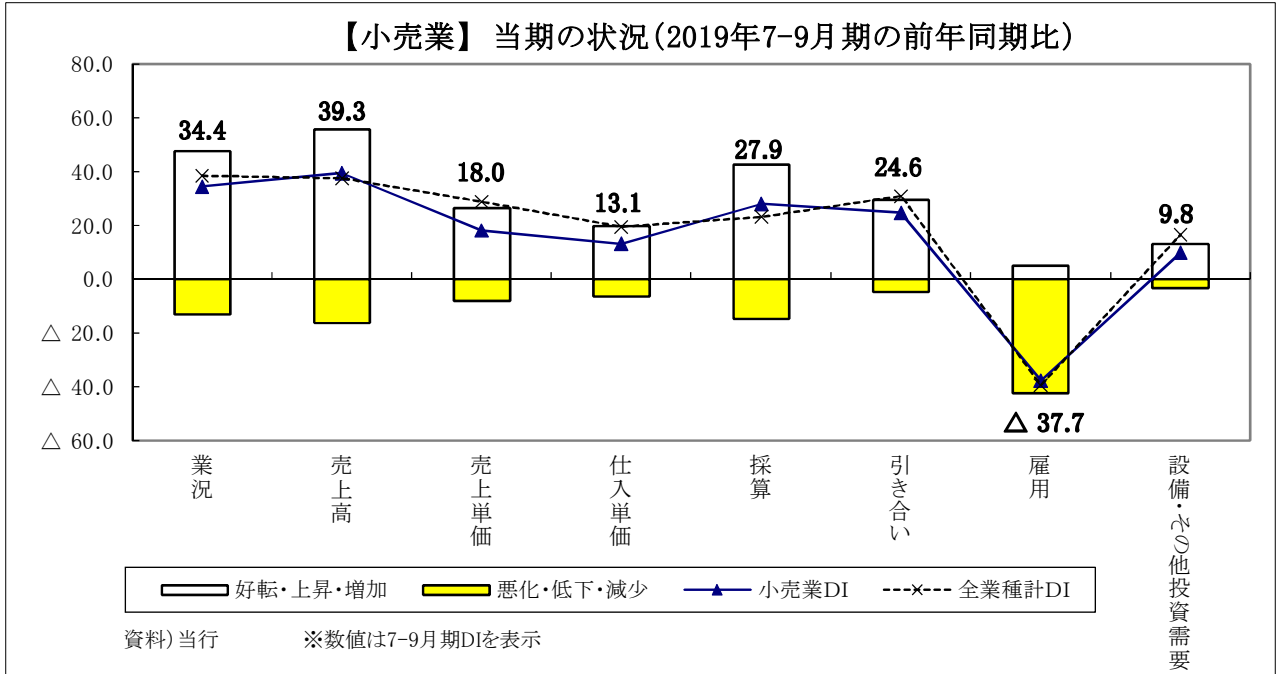


- ▶ 来期の見通し業況 DI (当期比) 見通し業況 DIは 28.6となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。食品卸売業・酒類卸売業などでは、引き続き国内外観光客需要が期待されるほか、年末商戦に向けた需要等も見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。建築資材卸売業などでは、公共工事や民間工事の受注増加から売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。

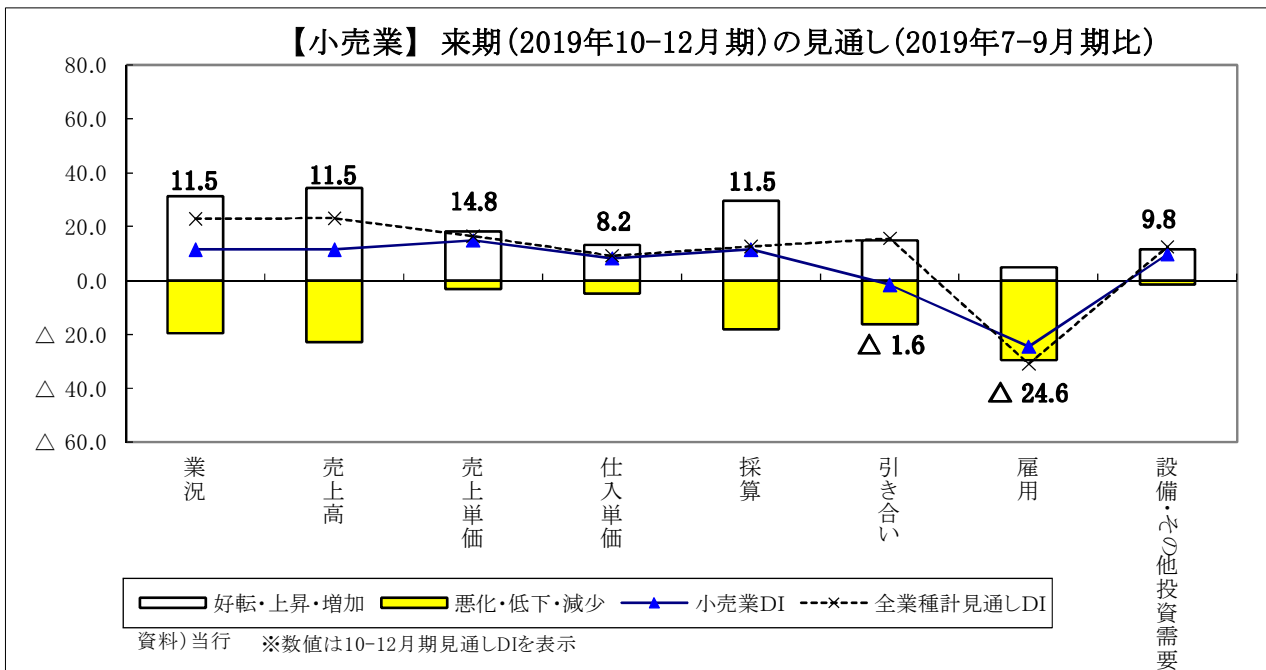


5. 小売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は34.4となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品販売、スーパー、コンビニエンスストアなどでは、新規店舗出店や国内外観光客の需要増加などにより売上高・採算が増加しています。また、一部の自動車(中古車を含む)販売業などでは、消費税増税前の駆け込み需要により売上高・引き合いが増加しています。

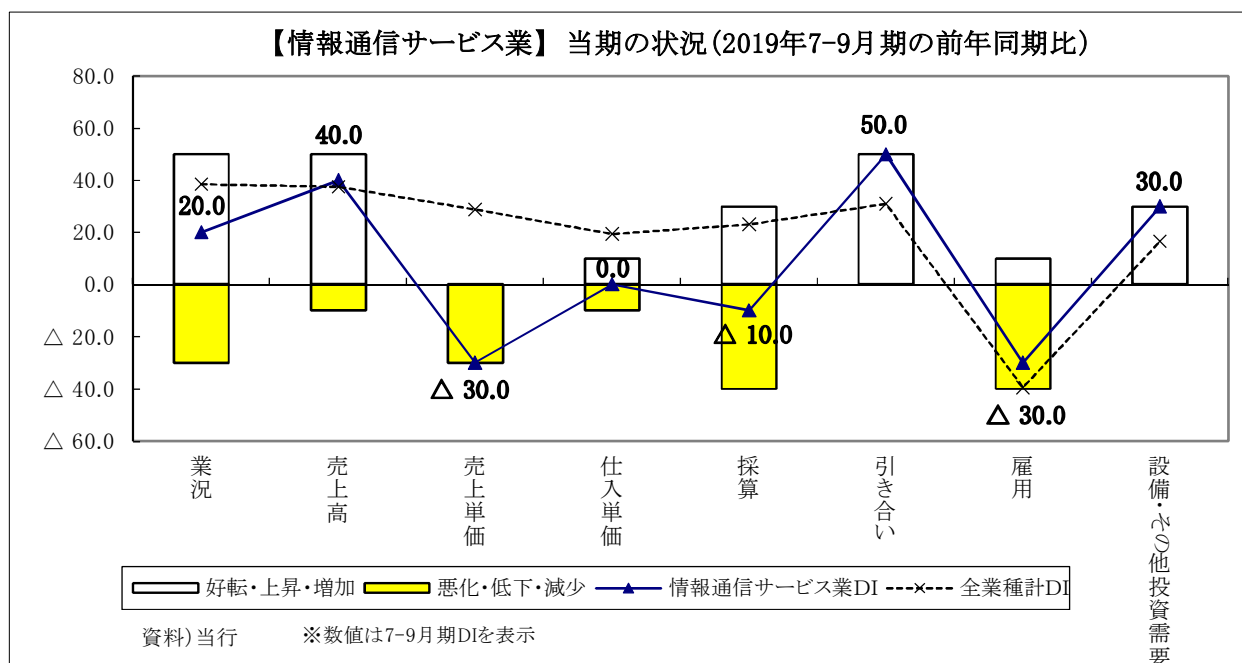


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は11.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。観光土産品販売、雑貨販売業などでは、新規店舗出店などにより売上高の増加が見込まれるほか、コンビニエンスストアやスーパーなどでは、観光関連や年末商戦に向けた需要増加が期待されます。一方で、自動車販売業などでは、消費税増税に伴う一時的な需要減少等により、売上高や引き合いの減少を見込む事業者も一部で見られます。

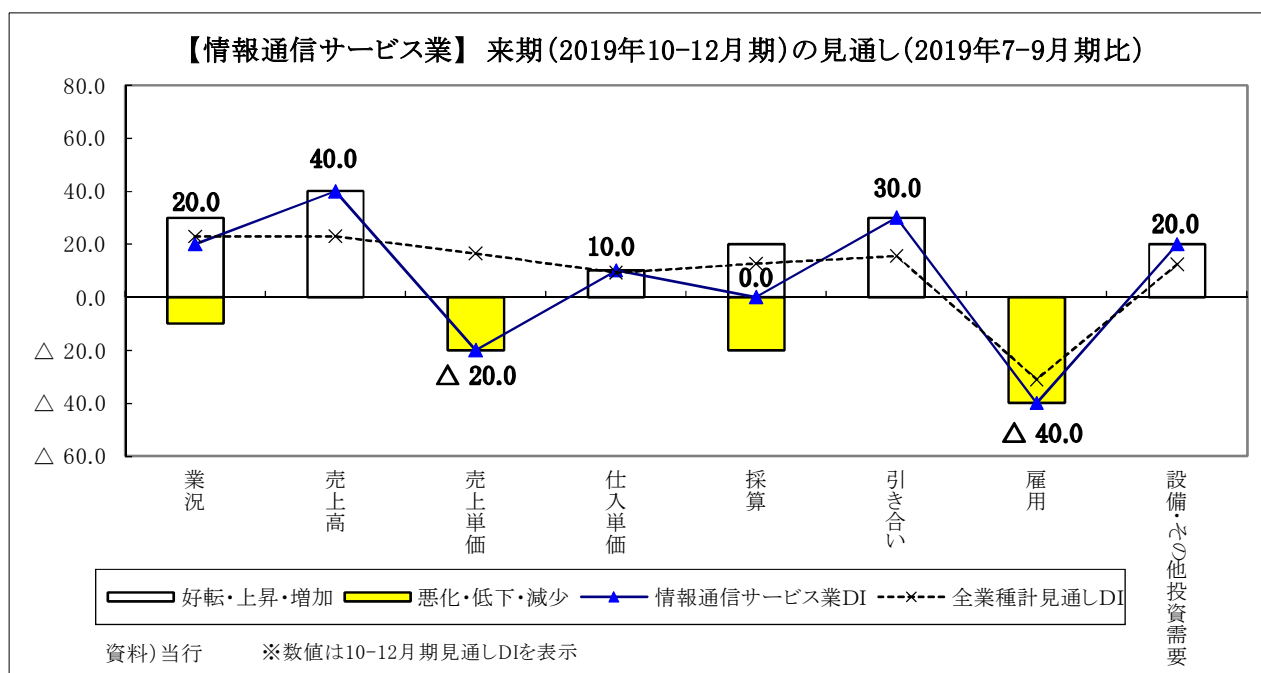


6. 情報通信サービス業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 20.0 となり、全体として業況改善の動きがみられます。ソフトウェア開発業などでは、消費税増税に向けたソフト開発・編集等の需要増加により売上高・引き合いが増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部で見られるほか、データ処理、映像情報制作業などでは売上単価が減少している事業者も一部で見られます。

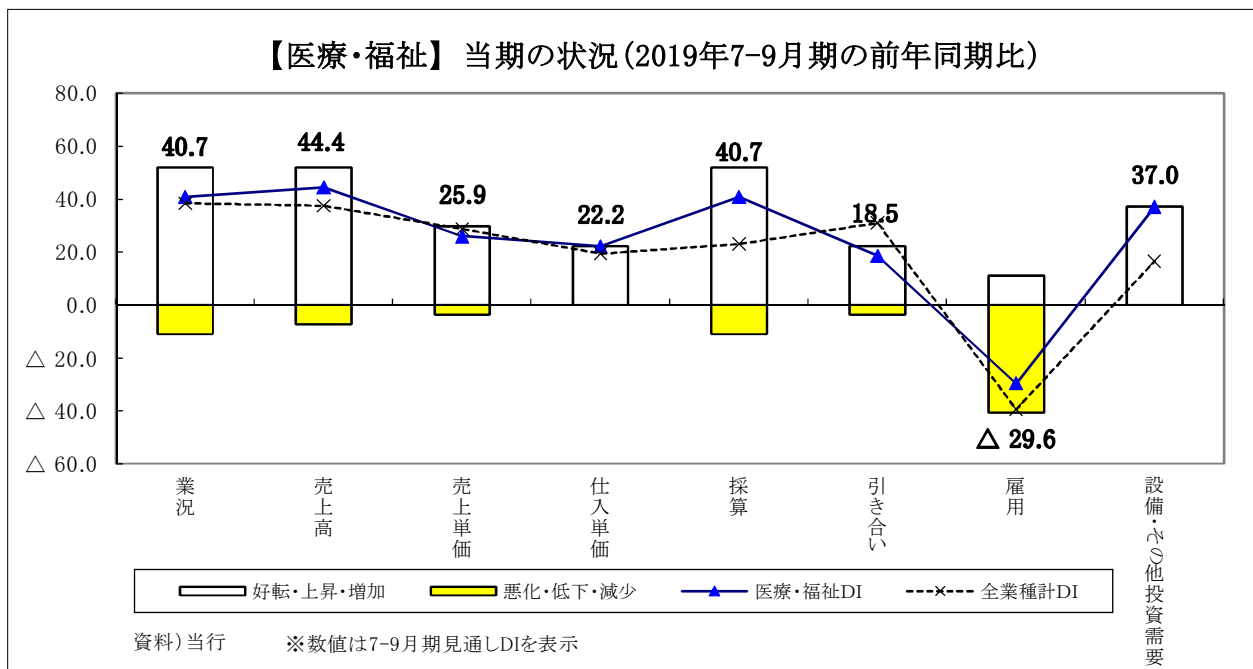


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 20.0 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。ソフトウェア開発業などでは、安定的な需要が見込まれることから、引き合いの増加が期待されます。通信業やインターネット関連事業などでは、サービス拡張や新規事業などにより売上高の増加を見込む事業者も一部で見られます。

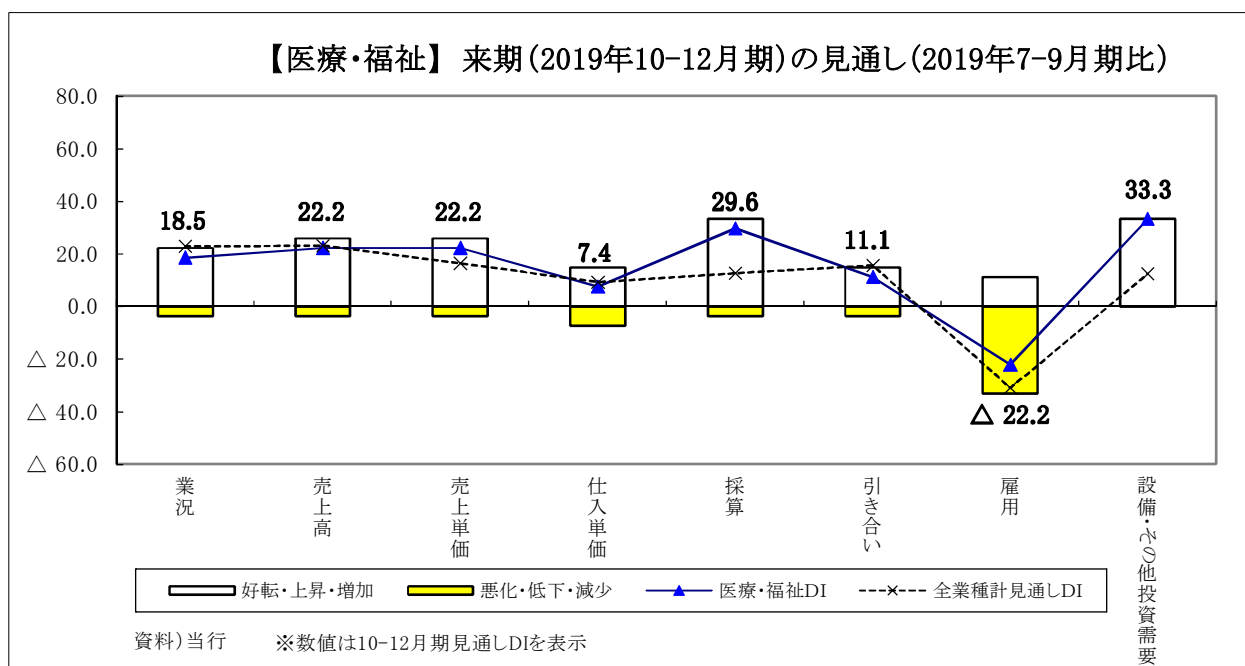


7. 医療・福祉

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 40.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。介護・福祉施設、健診クリニックなどでは、利用者の増加などから売上高・採算・引き合いが増加している事業者がみられます。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

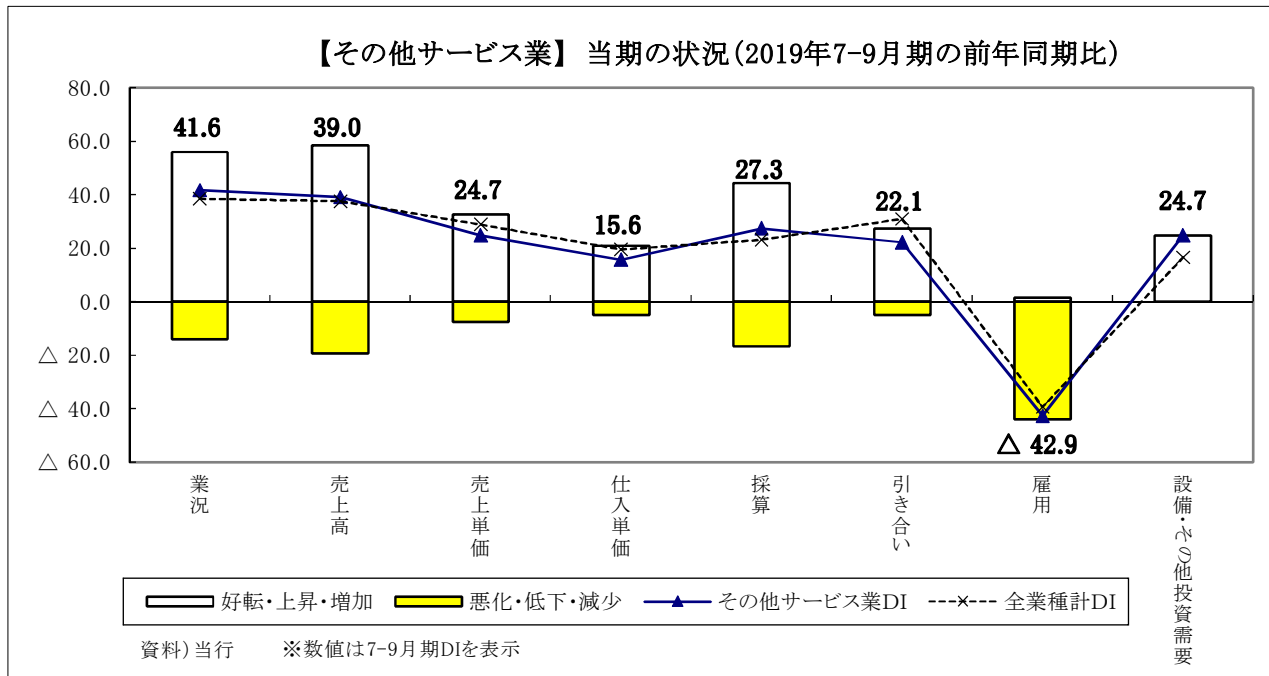


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 18.5 となり、全体としては業況改善が期待されます。介護・福祉施設などでは、施設の新規開設効果などが見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、引き続き人手不足が見込まれることから、雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

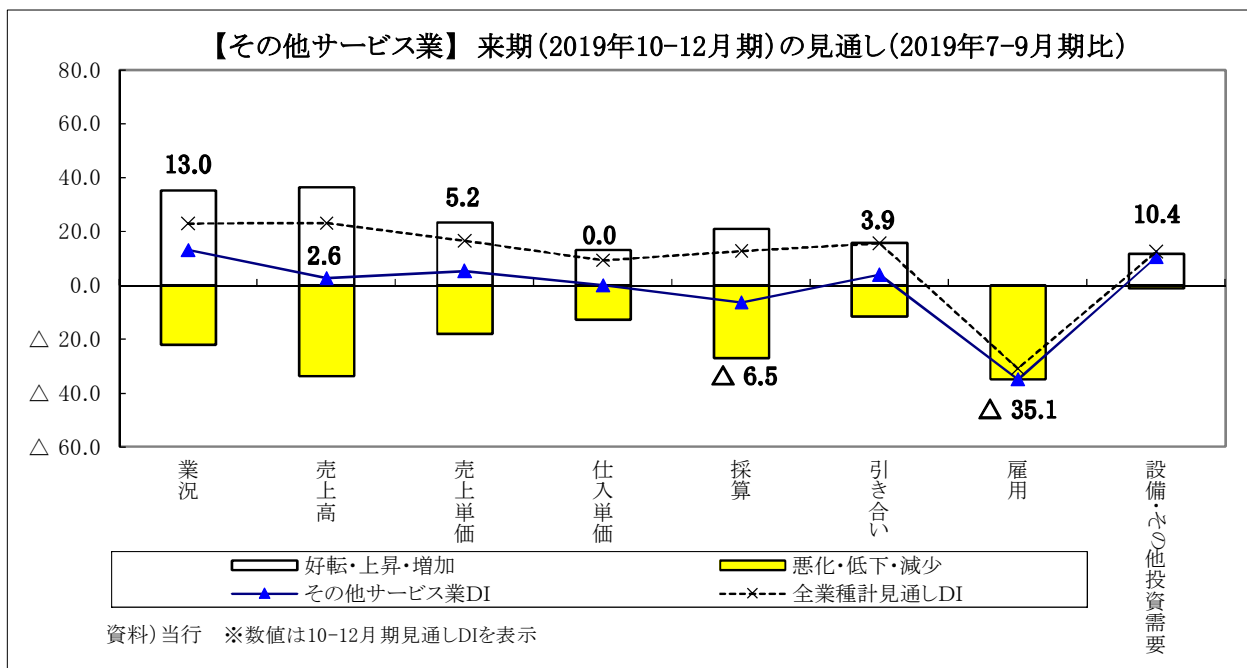


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 41.6 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊業(ホテル等)や飲食業(居酒屋、焼肉店、ステーキ専門店等)では、国内外観光客の需要増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者や、韓国からの観光客減少の影響を受けている事業者も一部でみられます。

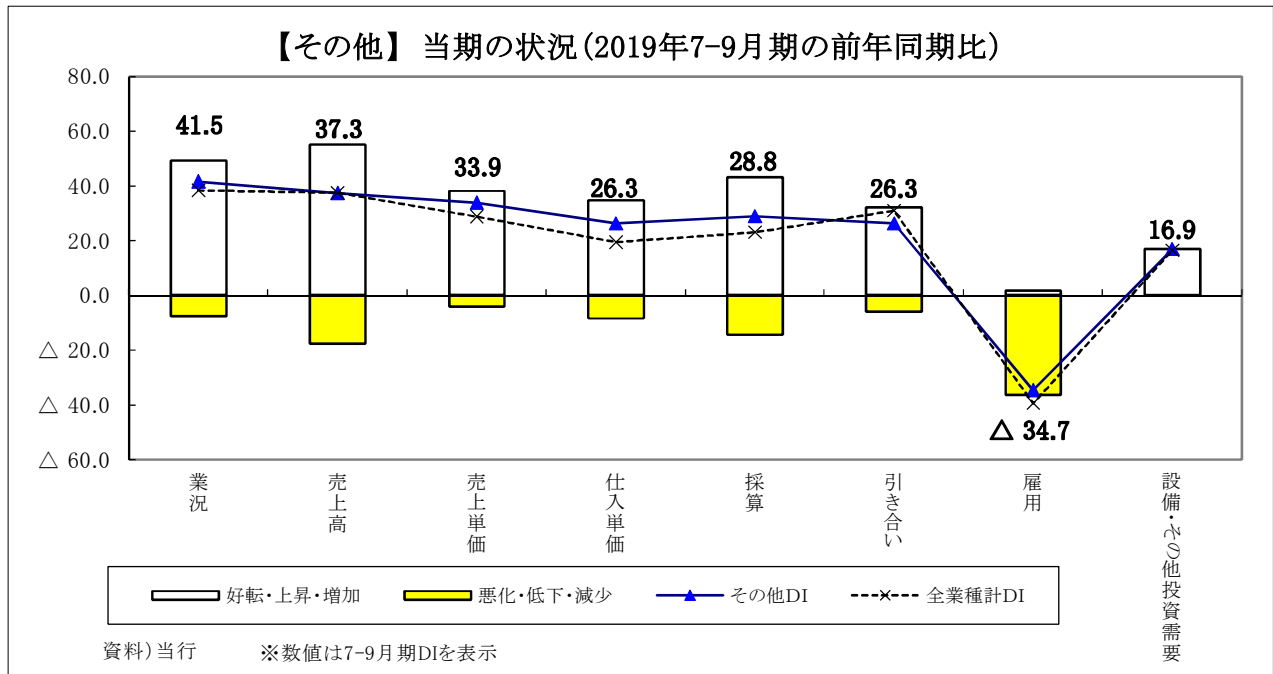


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 13.0 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。教育、学習支援業(学習塾、予備校)などでは、受験対策講座や生徒数の増加などにより売上高や引き合いの増加が期待されます。一方、宿泊業や飲食業では、観光のトップシーズン終了に伴う需要減少により、売上高や採算の減少を懸念する事業者も一部でみられます。また、旅行会社や宿泊業では、韓国からの観光客減少の影響を懸念する事業者も一部でみられます。

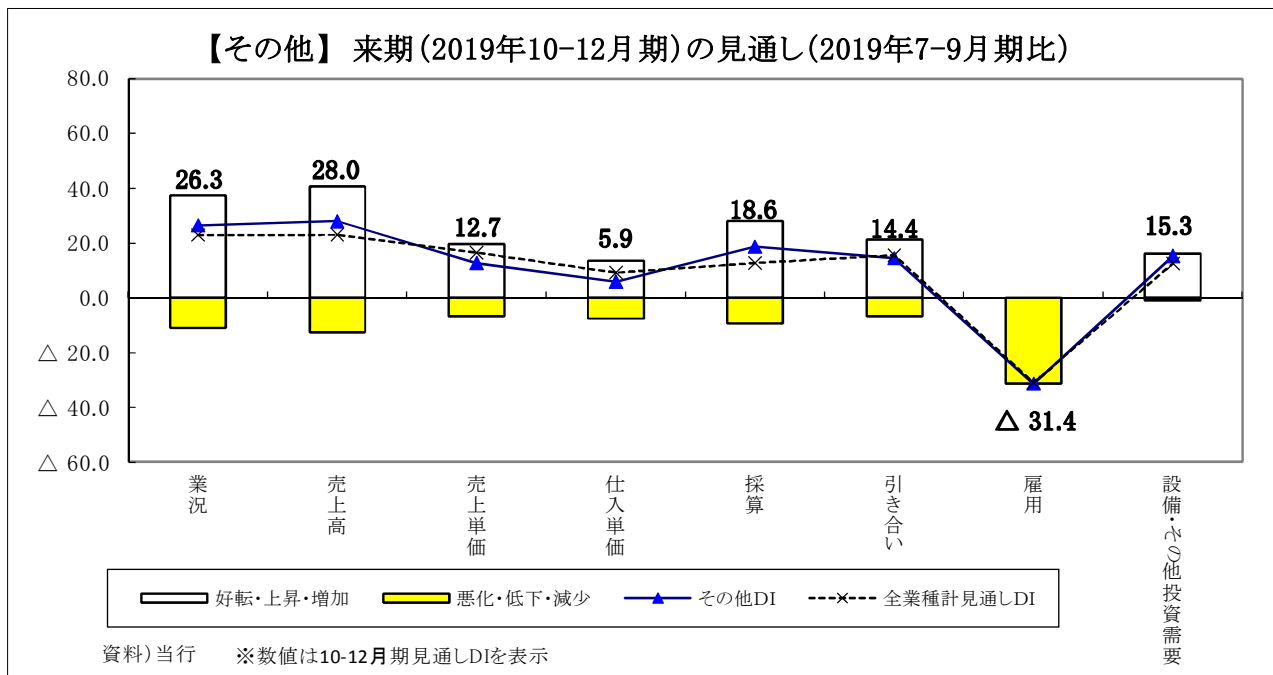


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 41.5 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)などでは、不動産取引の増加などにより、また、**測量・設計コンサル業**では、公共工事、民間工事の需要増加により売上高・採算・引き合いが増加しています。一部の**運輸業(タクシー、フェリー)**では、国内外観光客の需要増加から、売上高・引き合い・採算が増加しています。



- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 26.3 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加が期待されるほか、**測量・設計業**などでは、公共・民間工事の需要増加などから売上高・採算の増加を見込んでいます。一方で、**運輸業や自動車整備業**などでは、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2019年7-9月期)の業況DIは38.4(前年同期比)となり、業況改善の動きとなりました。観光関連(宿泊、観光土産品販売、飲食業)では、入域観光客数が堅調に推移していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者や、韓国からの観光客減少の影響を受けている事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(建築、測量、設計など)では、公共工事や民間工事(マンション、ホテル等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。一部で人手不足による人件費高騰や資材価格の高騰を懸念する事業者も見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。小売業(スーパー、コンビニエンスストアなど)では、国内外観光客の需要増加などにより、売上高・採算が増加しているほか、一部の自動車(中古車を含む)販売業などでは、消費税増税前の駆け込み需要により売上高・引き合いが増加しています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2019年10-12月期)の見通し業況DIは22.9(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、一部で観光トップシーズン終了に伴う需要減少や、韓国からの観光客減少の影響を懸念する事業者も見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用確保を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では、新規店舗出店などにより売上高の増加が見込まれるほか、観光関連や年末商戦に向けた需要増加が期待されます。自動車販売業などでは、消費税増税に伴う一時的な需要減少を懸念する事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。